



高水地協ニュース

連 合 長 野
高水地域協議会

○ 発行責任者 荻原 公和

○ 編集責任者 宮本多喜広

〒383-0025 中野市三好町 1-1-19 Tel.0269-23-0505 Fax.0269-38-0575

第 6 回定期総会〔特集号〕



2017.11.18

議長団の古幡氏と小野沢氏

11 月 18 日（土）、中野市「アップルシティーなかの」において構成 36 単組・79 人（委任状含む）の代議員が出席し、連合長野中山会長はじめ大勢のご来賓を迎えて連合長野高水地域協議会第 6 回定期総会を開催しました。今号では、第 6 回定期総会での議長ならびに来賓挨拶を中心に掲載します。

荻原議長挨拶

第 6 回定期総会開催にあたり、幹事会を代表して招集挨拶を申し上げます。

11 月 4 日付の朝日新聞に「自動車大手、無期雇用を回避」との記事が掲載されたのはご存知でしょうか。民主党政権時に、企業の雇止めを回避するため「労働契約法」が改定され、5 年ルール適用により来年 4 月から非正社員を無期雇用へ切り替える制度が本格的に始まる前に、それを避けるため次の契約までの空白期間を 6 ヶ月に延ばすというものです。これにより雇用期間がリセットされるばかりか、空白期間の 6 ヶ月は収入がないことになります。また別の企業では、5 年ルールは直接契約の労働者が対象なので、パートタイマーを派遣に切り替えていくとしています。厚生労働省によると、期間を定めた契約で働く人は 1,500 万人に上るとされており、このうち 3 割が同じ企業で 5 年続けて働いています。本来、労働者に有利になるはずの法改正で、なぜこのようなことが起きてしまうのでしょうか。それは法律に「抜け道」があるからです。

1986 年に施行された労働者派遣法は、当初は専門性の高い業務に限定されていましたが、その後徐々に業種が広がり、2004 年には製造業にまで解禁されました。1995 年、当時の日経連（今の経団連）が「新時代の日本の経営」に正社員と非正社員を組み合わせる提言を

打ち出しました。当時、これに関わった関係者でさえ 3 割程度とみていた非正規の割合は、2016 年には 37.5%にまで拡大しています。企業の内部留保は、2016 年度末で 400 兆円を超えて過去最大となっているにもかかわらず、企業は非正規依存をやめようとはしていません。労働者は、使い捨ての「モノ」ではないのです。私たちは、自分たちは正社員だからと傍観している訳にはいきません。

労働戦線の統一をめざし民間組合による「全民労連」が 1987 年に発足してから 30 年、2 年後の 2019 年には連合が結成 30 年を迎えます。人間中心の、以前のような日本の経営に戻していくためには、連合結成の原点である社会の公正を追い求め、組合員だけにとどまらずすべての働く人々とその家族の暮らしのための運動を取り組んでいかななくてはなりません。

10 月 22 日に投開票された第 48 回衆議院議員選挙ですが、森友・加計学園問題など多くの疑惑から追及を逃れるための身勝手極まりない解散でしたが、安倍政権にノ



一を突きつける絶好のチャンスでした。私は須坂市で開票の立ち会いをしていましたが、投票用紙を確認しながら、「しのはら孝」と書かれた一枚一枚に込められた思いというものを考えていました。その中には、選挙権を得て初めての選挙だった私の娘の一票も含まれていました。選挙前に野党が混乱したことの影響が大きく、改憲勢力が3分の2を大きく下回る結果となりましたが、長野県に限ってみれば、自民党が2議席減らしていますし、1区ではすべての自治体で篠原さんが自民党候補の票を上回りました。目の前を歩いていく一票一票を見て、国民は今の政治を、決して良しとはしていない、満足していないと私は感じました。篠原さんには13万1883票の、杉尾さんには57万4052票に込められた思いを、しっかりと受け止めていただいて、次の国政選挙までには、私たちはもちろん今回の選挙で白票や無効票を投じた人たち、あるいは棄権した人たちの受け皿となるべく、信頼される体制を作っていただくことを強くお願いしたいと思います。

最後に、皆さんに覚えておいていただきたいことを三つお伝えします。一つは、発生から6年8ヵ月が経過した東日本大震災や熊本地震など、相次ぐ自然災害により、住み馴れた故郷に帰れず、避難生活を余儀なくされ

ている人たちが大勢いらっしゃるという事実です。これからも私たちができる支援を継続していかなくてはなりません。二つ目は、秘密保護法や安保関連法、共謀罪の強行採決など安倍政権が繰り返している強引な政治です。災害からの復興よりも党利党略を優先して解散・総選挙を行った安倍政権は、口では何を言おうと、その目は国民の方を向いていないということです。そして三つ目は、2年後に結成30年を迎える私たち連合運動についてです。わが国最大の働く者・生活する者の集団として、求められている使命・役割を果たし、社会の格差に歯止めをかけ、信頼と連帯感に溢れ、次代を担う子どもや若者が希望と安心の中で働き・暮らせる社会をつくっていくため、これまで以上に運動を強化していかなくてはならないということです。

高水地協の構成単組すべての活発な活動によって、活気みなぎる高水地域となるよう、地域の繋がりを大切にして働く者とその家族の幸せのために、子どもたちがこれからも平和で暮らせるように、次の世代に繋げる運動を、皆さんとともにしっかりと取り組んでいくことを申し上げ挨拶とさせていただきます。

一年間、どうぞよろしくお願い致します。

中山会長挨拶

安倍政権は5年目になりますが、実質賃金が△3%というデータがあります。私たちが使えるお金は目減りし、将来不安がドンドン増えていくのが現状だと思っています。また、子どもたちの貧困の問題ですが、さらに生活困窮世帯は増加し、子どもたちの貧困は増え続けるのではないかとされています。そこで政府は、「子ども食堂は良いことだから補助金を出そう」という話をしますが、それは大きな間違いで、そもそも子ども食堂がはやるような社会はなくすことを大きな目標にしなければいけないにも関わらず、全くそうはなりません。格差がドンドン広がり貧困が固定化している。これは間違いありません。皆さんは大丈夫だと思っているかも知れませんが、経済優先の安倍政権下では子供たち・孫たちの将来は、全く絶望的だと言わざるを得ません。安倍総理は、経済が大事で国民は二の次なのです。そういう流れになっていくと予想されるのは今回の選挙結果です。今選挙は、スカイツリー1本分の約619億円の選挙費用を使って実施されましたが、何も変わりませんでした。こんな状況が続いているのが今の政治実態なのです。

今回の選挙について、連合はどの政党とも政策協定を結ばず、それぞれ個人と政策協定を結んで支援してきました。ところが、希望の党を含めて大分裂が起きました。今、連合がそれぞれ応援している状況は「また裂き状態」です。今後どうなるのかは、このまま自民党政権が続いたら先ほどの話になります。注意したいのは、安倍総理が今考えているのは憲法を変えようとしていることです。安倍総理は行政府の長であり、内閣総理大臣は憲法を尊重して執行していくという立場の人なのです。その人が「憲法を変えるべきだ」と言っています。立法と行政の両方を手にして政権を動かしていこうとしていることは、独裁政治そのものなのです。これでは、

これから日本は大変な道を進んでいくと懸念しています。とにかく今の政治を変えないとダメです。再来年には参議院議員選挙が施行されます。その時に皆さんとしっかりと意思統一しながら、世の中を「人が中心の社会にしていこう」という道に戻せるよう、頑張っていきたいと思っています。

次に春闘についてです。これは安倍総理が「3%の賃上げした企業には減税する」と言いました。こんな対応ができる企業は「大企業」だけです。大企業というのは全労働者の5%ぐらいです。100人の勤労者がいれば、そのうちの5人ぐらいが大手企業です。問題は、中小零細企業はできないことです。申し上げたいのは、安倍総理は政治戦略で色々なことを言っていますが、単に自分の手柄にしたい訳でこれも注意が必要です。春闘は皆さん一人ひとりが会社側としっかりと議論していくこととなりますが、連合は「定昇2%（賃金カーブ維持分：4,500円）+ベア2%」の全体で4%の数字を確保して個人消費の底上げに結び付け、そしてプラスアルファする中で10,500円をめざしていきたいと考えています。そんな社会を創っていけるように頑張っていこうではありませんか。

最後になりますが、労働組合の組織率がドンドンと細っています。若い人たちが労働組合の役員に就くことは、いま中々難しい状況です。皆さんに申し上げたいのは「災害は忘れたころにやってくる」というが如く、



すべてが忘れたところにやってくるのです。震災や企業でもそうです。業績低迷も忘れた頃にやってきます。その時に何が頼りになるのは「人」なのです。人を中心として乗り切るのが労働組合です。普段は練習だと思って下

さい。何もないければそれで良いのです。いざとなったら労働組合が大変な活動をすることになるのです。そういうことを皆さんとシッカリ共有しながら、これからの労働運動を展開していきたいと思っています。

杉尾秀哉参議院議員

先ずもって 10 月 22 日投票の衆議院議員選挙では、長野 1 区「篠原孝」候補者に対するご支援をいただき、今回は無所属で立候補しましたが、「すべての市町村で勝利することができた」など、結果は「完勝」ということでした。これも皆様方の厚いご支援の賜物と感謝を申し上げます。改めて篠原議員に代わりにお礼を申し上げます。本当に有り難うございました。

さて、皆さんは今の野党の状況そして政治の状況を見て、特に 9 月 28 日に衆議院解散で「一体全体何が起こったんだろう」と良く事態が分からない方がほとんどだと思います。実は、その渦中のなかにいる私も何が起きているのか分からず、目まぐるしい展開となり連合長野中山会長はじめとした連合の皆さんにも大変ご迷惑をかけております。

今回、民進党がどうしても支持率が上がらないという中で、突然小池百合子東京都知事が希望の党を立ち上げる一方で、当時の民進党前原代表が「このままでは、東京都議会選と同じような散々たる状況に成りかねない」との危機感を持ち、突然希望の党との合流する方針を打ち出したのが全ての始まりです。ところが、例の排除発言や受け入れる気持ちは更々ないなどの小池代表の言葉が大きなキッカケになり、希望の党から立候補できない人は立憲民主党を立ち上げて合流する形をとりました。その中で篠原孝さんは、希望の党と政策協定を結ばずに、無所属で立候補したということです。

結果として長野 4 区・5 区は落選しましたが、1 区は篠原孝さん、2 区は下条みつさん、3 区は井出庸生さんという、長野選挙区 5 つの選挙区中 3 つの選挙区で旧民進系の候補者が勝利しました。そして、参議院議員を合わせると、いま長野選挙区では自公の国会議員が 5 人、旧民進系で 5 人と与野党が同一人数です。それだけ長野県はリベラルの気風があつて、全国で厳しい中であつても一定程度の成果を収めることができたものと思います。

しかし、全国的に見ると、公明党は 6 議席減らしたものの自民党は全く前と同じ議席を維持し、全体の体制には影響がないという結果になりましたが、一方の旧民進系は大きく 3 つに分かれ、旧民進系の中でもやや右寄りの人たちは希望の党、やや左より（中道リベラル）の人たちは立憲民主党、そして参議院議員（47 人）は民進党に残る状況です。

いずれにしても野党がバラバラになっていたのでは所詮与党には立ち向かえず、今後どのように形成していくのかは、選挙が終わったばかりで時期尚早だと思いますが、再来年には統一地方選と参議院議員選挙がありますので、いずれ早い時期には中道勢力の再結成を含め、野党再編を進めなければいけないと思っています。そういった土台づくりに立ち向かいながら、私たちはどういう選択を実行していかなければいけないのか、もちろん連合とともに生活者、非正規を含めた労働者、そしてより弱い立場の人たちのための政治を実践していかなければいけません。

経済状況として、株価も 20 年振りぐらいの上がり方をしていますが、消費が一向に伸びない中で「分配なくして成長なし」の考えに重きを置いた政策に移行していかなければなりません。具体的な法律については選挙前の特別国会は質疑の時間がなく、実現できませんでしたけれど、来年の通常国会には間違いなく一連の「働き方改革」の法案、いわゆる高度プロフェSSIONAL 制度、残業時間の上限規制、とりわけ裁量労働制の拡大などが出てきます。

これまで自民党は「小さく生んで大きく育てる」と言って導入した改正労働契約法は、最初は小さく生まれた非正規労働がドンドンと大きくなって、今は働く人の 4 割近くが非正規労働者になっているのが実態であり、地方自治体に働く職場でも大変な勢いで増え続けています。この働き方改革も、働かせ改革寄りの法案にならないように、野党はシッカリと共闘戦線を組んでおりますし、組まなければいけないと思っています。力を合わせて働く皆さんのためにより良い法律にしていかなければなりません。

そんな意味でも、私たちの今後に叱咤激励をいただきながら、我々はもう一度「中道リベラル」の大きな旗を立て直して、真に国民そして生活者・労働者のための政治を実践できるように頑張りたいと思いますので、どうか今後ともよろしくお願いします。



【ご来賓】中山連合長野会長、松下県北信労政事務所長、小川須高地区労組会議議長、杉尾参議院議員、小林県会議員、宮坂須坂市議会議員、高山飯山市議会議員、加藤須坂市産業振興部長、垣崎労金中野支店長・高山労金須坂支店長、武井全労済長野支所長

メッセージは、池田中野市長、足立飯山市長、竹節山ノ内町長、岩田須坂市議会議員、中村小布施町議会議員より頂戴致しました。

※篠原孝衆議院議員は上京されることとなったため、急遽欠席となりました。

経過報告・議案審議

＊経過報告

2017 年度の会務・諸行事などの経過について、丸山事務局長より報告しました。

2017 春季生活闘争における各種行事（闘争宣言集会・学習会、春闘総決起集会）や列島クリーンキャンペーン、平和集会などについて報告し、組織拡大の取り組みに関しては、本年度も具体的な進展は図れなかったものの、日常の労働相談活動により北信州森林組合職員労働組合（結成日：5 月 21 日、組合員数：50 名）の結成に至った経過について報告しました。なお、10 月に連合長野ユニオンに加盟し、その後産別加盟を経て連合長野へ正式加盟する予定となります。

その後、富澤事務局次長により会計決算報告および田中会計監査より会計監査報告を行い、報告事項は一括して賛否を求めた結果、満場一致で承認されました。

2018 年度役員名簿

役 職 名	氏 名	地 連	産 別／出 身 単 組
議 長	荻原 公和	須高	私鉄／長野電鉄
議長代行	田邊 正	北信	電力／中部電力飯山
副 議 長	本間 直幸	北信	電機／しなの富士通
副 議 長	中野 建一	北信	自治／県職北信
副 議 長	宮本多喜広	須高	電機／鈴木
副 議 長	池田 智典	須高	農団／ながの農協須高
事務局長	大谷 純人	北信	自治／山ノ内町
事務局次長	富澤 一明	須高	自治／須坂市
事務局次長	和平 幸三	－	連合長野派遣（専従）
幹 事	荻原 瑞紀	北信	J P／日本郵政北信
幹 事	田中 淳	北信	自治／飯山市
幹 事	藤木 紀行	北信	自治／栄村
幹 事	黒澤 卓也	北信	電機／新光電気高丘
幹 事	池田 文武	北信	電機／富士電機 PSC 飯山
幹 事	塩野谷恵子	北信	農団／中野市

次の方々が、期中および今期をもって退任しました。（敬称略）

戸島裕司（議長代行／中野市）、宮坂裕二・村上幸男（副議長／中部電力）、岩本淳一（副議長／鈴木）、湯本秀樹・小林弘幸（副議長／ながの農協須高）、丸山淳市（事務局長／JP）、※以降は幹事＝鈴木浩之（飯山市）、滝澤秀也・小林直人（ながの農協みゆき）、笠原秀和（農団中野市）、竹元真郷（須坂市）、関佳代子（須坂市社協）、有澤紀子（須坂病院）、内山慎太郎（鈴木）、島田誠・小林弘幸（ながの農協須高）、関谷敏（県教組上高井）、※以降は会計監査＝谷口直幸（林野北信）、宮崎透（労金中野）の計 20 名

第 48 回衆議院議員選挙の支援活動に対する御礼とお願い

連合長野推薦の篠原孝氏（無所属）は構成単組の格別なるご支援ご協力をいただき、6 期目の選挙区当選を果たすことができました。

しのはら孝さんは「政治信条を変えない」として立候補の直前に希望の党からの出馬を辞退し、初めて無所属で立候補され、小選挙区での当選の道しかないという、大変に厳しい選挙戦に臨みました。私たちはこの間、構成単組への支持・協力体制強化の要請とともに、後援会主催のミニ集会への参加、連合の「投票に行こう！」大運動を呼びかけて参りました。開票結果は「しのはら孝圧勝」となり、皆様のご支援とご協力に感謝申し上げます。誠に有り難うございました。

＊議事審議

第 1 号議案「2018 年度活動方針（案）」については戸島会長代行より、連合長野の向こう 2 年間の運動方針（概念図）を示しつつ、新年度の取り組みとする活動方針を提案し、代議員からの発言はなく満場一致で承認されました。第 2 号議案「2018 年度予算（案）」については、丸山事務局長が提案し満場一致で承認されました。また、本総会は任期満了に伴う役員の改選となることから、第 3 号議案「役員選出に関する件」は村山辰之選挙管理委員長（富士電機 PSC 労組飯山支部）より、役員推薦委員会の答申内容および候補者受付告示結果について報告した後、候補者名簿を読み上げて賛否を求め、賛成多数で決議承認されました。

この後、田邊副議長提案の総会宣言が採択され、定期総会を閉会し、単組交流会へ移行しました。

役 職 名	氏 名	地 連	産 別／出 身 単 組
幹 事	青木 徳雄	北信	農団／ながの農協志賀高原
幹 事	土屋 秀樹	北信	U A／全コシナ
幹 事	塚田 武弘	須高	自治／須坂市
幹 事	横川恵美子	須高	自治／須坂市社協
幹 事	宮島 寛幸	須高	自治／須坂病院
幹 事	樺沢 寿之	須高	電機／ニッソー
幹 事	中沢 和希	須高	電機／鈴木
幹 事	小沢 一彦	須高	私鉄／長野電鉄
幹 事	富沢 聖弘	須高	農団／ながの農協須高
幹 事	内田 正道	須高	フード／明治産業
幹 事	下崎 大吾	須高	県教／上高井
会計監査	小林 雄一	北信	林野／北信
会計監査	米沢 考司	須高	電機／日通エレクトロニクス
会計監査	矢島 純恵	－	労金／中野

篠原孝氏が比例区当選 2 回以降、4 期連続で『選挙区当選』を果たしたことは、国政における議員活動の強力な後ろ盾になることであり、これからの強い野党再編の中核で活躍しなければならない重要な立場になったことを共に喜び合いたいと思います。

連合長野推薦候補者は 5 選挙区中 3 名が当選という大躍進で「安倍一強体制」に一定のブレーキはかけたものの、全国レベルでは自公が 3 分の 2 以上を確保した今回の総選挙。「現実はいえられなかった」と言わざるを得ませんが、何としても労働組合の一致団結で、粘り強く『国民主権の政治』を求める大衆行動を進めていかなければなりません。

議長 荻原 公和

以上